

令和3年度 加賀市行政評価委員会 「公開外部評価会」

第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略 検証



令和3年度 加賀市行政評価委員会「公開外部評価会」 第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略 検証

1 検証日時

令和3年11月25日（木）13:30～16:30

※オンライン会議形式で開催

2 検証委員

委員長	武田	幸男	(北陸大学)
	河原	廣子	(NPO法人かもママ)
	小新	雅子	(加賀商工会議所)
	富森	正喜	(日本政策金融公庫)
	畑中	政博	(連合石川かが地域協議会)
	和田	守弘	(加賀市観光交流機構)
	山田	真名美	(市民公募)

検証方法

1 検証の決定

- ① **拡充** … K P I の達成に向け大変有効であり、
施策・事業の更なる推進が必要なもの
- ② **継続** … K P I の達成に向け有効であり、
施策・事業の継続が望ましいもの
- ③ **見直し** … 施策の貢献度は低く、廃止を含めた抜本的
見直しが必要なもの

2 コメント

- ・ 検証結果となった具体的な理由
- ・ その他、附帯意見やコメントなど

【基本目標1】

加賀市に仕事をつくり、安定した雇用を創出し、これを支える人材を育て活かす

<施策> (1) 「産業振興行動計画」の推進

<事業> IOTを核とした人材育成と実証による産業創出イノベーション推進事業

評価 (拡充・継続・見直し)	継続
コメント	・将来を担う子どもたちに向けた「ものづくりラボ」や「コンピュータクラブハウス」など、人材育成・教育の取り組みも継続すること。

<施策> (2) 「観光戦略プラン」の推進

<事業> 多居住拠点による新たな地域創生事業

評価 (拡充・継続・見直し)	継続
コメント	・アプリ等の整備だけではなく、地域の方との交流や移住相談、市の魅力発信など、人と人が触れ合えるようなソフト面でのサービスも実施すること。

【基本目標4】

時代に見合った地域をつくり、安心な暮らしを支える

- <施策> (1) 便利かつ快適で持続可能な地域の創出
<事業> 多居住拠点による新たな地域創生事業（再掲）

評価 (拡充・継続・見直し)	継続
コメント	・アプリ等の整備だけではなく、地域の方との交流や移住相談、市の魅力発信など、人と人が触れ合えるようなソフト面でのサービスも実施すること。

- <事業> 加賀温泉駅前活性化対策事業

評価 (拡充・継続・見直し)	継続
コメント	・市民目線で十分な審議を行いながら進めること。

- <事業> 加賀温泉駅前広場整備事業

評価 (拡充・継続・見直し)	継続
コメント	・加賀温泉駅は市の玄関口になるので、計画通り継続して進めること。

【基本目標2】

加賀市への新しい人の流れをつくる

<施策> (2) 移住・定住・交流の促進

<事業> 都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業

評価 (拡充・継続・見直し)	継続
コメント	・市内で頑張っている若者の意見等を吸い上げる機会をもつこと。

<事業> 加賀市版「生涯活躍のまち」推進事業

評価 (拡充・継続・見直し)	継続
コメント	・すべての市民に関わることのため、継続する事業の絞り込みを行い進めていくこと。

【基本目標3】

若い世代の出産・子育ての希望をかなえるとともに誰もが活躍できる地域社会をつくる

<施策> (1) 子どもを産み育てる環境のさらなる充実

<事業> 学童クラブ運営委託事業

評価 (拡充・継続・見直し)	継続
コメント	・働く世帯にとって、不可欠なサービスであることから継続すること。

令和3年度 加賀市行政評価委員会「公開外部評価会」
第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略 検証テーマ一覧

番号	基本目標	施策（テーマ）	検証対象事業	担当部局（課・室）	検証委員（予定）	時間（想定）	
委員紹介等						13:30 ～ 13:40	
1	基本目標1 加賀市に仕事をつくり、安定した雇用を創出し、これを支える人材を育て活かす	(1) 「産業振興行動計画」の推進	IoTを核とした人材育成と実証による産業創出イノベーション推進事業	政策戦略部 (スマートシティ課) 産業振興部 (農林水産課)	北陸大学 武田 幸男 委員長 NPO法人かもママ 河原 廣子 委員 加賀商工会議所 小新 雅子 委員 日本政策金融公庫 小松支店 富森 正喜 委員 連合石川かが地域協議会 畑中 政博 委員 加賀市観光交流機構 和田 守弘 委員 市民公募 山田 真名美 委員	13:40 ～ 14:00	
2	基本目標1 加賀市に仕事をつくり、安定した雇用を創出し、これを支える人材を育て活かす 基本目標4 時代に見合った地域をつくり、安心な暮らしを支える	(2) 「観光戦略プラン」の推進 (1) 便利かつ快適で持続可能な地域の創出	多居住拠点による新たな地方創生事業	政策戦略部 (スマートシティ課)		14:00 ～ 14:20	
3	基本目標4 時代に見合った地域をつくり、安心な暮らしを支える	(1) 便利かつ快適で持続可能な地域の創出	加賀温泉駅前活性化対策事業	建設部 (新幹線対策室)		14:20 ～ 15:00	
4			加賀温泉駅前広場整備事業			15:00	
休憩						15:00 ～ 15:10	
5	基本目標2 加賀市への新しい人の流れをつくる	(2) 移住・定住・交流の促進	都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業	市民健康部 (相談支援課) 政策戦略部 (スマートシティ課)		15:10 ～ 15:30	
6			加賀市版「生涯活躍のまち」推進事業	市民健康部 (地域包括支援センター・介護福祉課・福祉政策課) 政策戦略部 (スマートシティ課)		15:30 ～ 15:50	
7	基本目標3 若い世代の出産・子育ての希望をかなえるとともに誰もが活躍できる地域社会をつくる	(1) 子どもを産み育てる環境のさらなる充実	学童クラブ運営委託事業	市民健康部 (子育て支援課)	15:50 ～ 16:10		
閉会						16:10 ～ 16:30	

【事業評価シート】

所管課：スマートシティ課、農林水産課

検証事業	IoTを核とした人材育成と実証による産業創出イノベーション推進事業							
総事業費	57,218千円	交付金額	28,543千円					
本事業における個別KPI		策定時 基準値	経過 (H28末)	経過 (H29末)	経過 (H30末)	経過 (R1末)	現状 (R2末)	目標 (R2末)
①	プロジェクト化や新たなビジネスの創出	数値 達成率	0件 0.0%	2件 20.0%	4件 20.0%	14件 140.0%	16件 160.0%	10件 (累計)
②	IoT導入の取組を実施した企業の製造品出荷額の向上	数値 達成率	0% 0.0%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	19.7% 98.5%	20% (累計)
③	新規就農者者	数値 達成率	0人 50.0%	7人 70.0%	8人 80.0%	9人 90.0%	12人 120.0%	10人 (累計)

委託先	スマート加賀IoT推進協議会	R2年度委託費	37,297千円
-----	----------------	---------	----------

事業概要	<p>①人材育成（IoTを活用した産業の高度化実践のための、人材育成の仕組みづくり）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に製造業の生産性の向上や革新的な取組等を行うことができる人材育成。（IoT講習） ・育成した人材や市内外からの優秀な人材を集積し、IoT関連の新規事業・創業から経営安定まで行える仕組みづくり。（人材集積、創業・経営支援） ・産業人材の裾野を広げるための若年層からの産業人材の育成。（産業人材の裾野拡大） ・これらの取組を効果的に行うための拠点（「加賀市イノベーションセンター」）を開設。 ・育成したIoT人材や育成コンテンツ等を連携する自治体（熊本県）に提供し、その活用・検証結果を育成フレームにフィードバックする。 <p>②実証事業（IoTの利用分野や利用企業の普及・拡大のための、地域産業各分野での実証事業や啓発活動）</p> <p>ビジネスアイデアの発掘とモデル事業としての実証事業を実施し、IoT普及・拡大の取組をフレーム化していき、様々な分野でのIoT導入の普及・拡大の効率化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業分野 ぶどう等の生産性を向上させるために、土壌等にセンサーを設置し、データ分析・活用による精度の高い生産管理を行うなどのモデル事業を実施する。 ・中小製造業分野 中小製造業へのIoT導入促進のため、中核企業の工場などを活用し、生産工程ライン等にセンサーを多数結び付け改善を行うなどの実証実験を実施する。 ・実証実験を菓子製造業や観光分野など加賀市の特徴的産業へ拡大・普及させていくことで、市内産業全体の活性化を図る。 <p>③イノベーション推進検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある企業が集積し多様な人々がいきいきと暮らせる都市を目指し、市民や専門家、議員等が知恵を出し合い、イノベーションが誘発するイノベーション先進都市のための検討を行う。
------	--

これまでの取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・企業向けのIoT講習を5回開催し、延べ45名が参加した。 ・産業人材の育成のためものづくりイベントやものづくりラボを開催し、延べ958名が参加した。 ・中小製造業にて、プロセス改善1件、プロダクト創出2件の実証実験をした。 ・IoT農業の推進により、新規就農者が3名増加した。 ・連携先である熊本県において、親子向けのプログラミング教室を開催した。 ・農業分野の実証実験を継続し、翌年度からの実装へつなげた。
-----------	--

これまでの成果	<ul style="list-style-type: none"> ・農業分野では、IoT導入により商品化率の向上や収穫量の増加が図られた。 ・イノベーションセンターで開設するものづくりラボを訪れる小学生等も増えてきており、ものづくりに対する好奇心の醸成につながっている。 	内部評価	A	大いに成果があった
	評価の理由	日本最高峰のブドウ「ルビーロマン」の栽培において、IoTを活用し、栽培データを見える化することにより、商品化率がこれまでの約50%が約70%に向上した。さらに、金沢中央卸売市場の初競りにおいて、令和元年度（120万円）、令和2年度（130万円）ともに加賀市産のルビーロマンが最高額で落札され、IoTを活用した農業で大きな成果が見られたため。		

今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の推進団体であるスマート加賀IoT推進協議会は、この事業に対応する地方創生推進交付金の満了にともない令和2年度をもって解散するが、これまでの事業を推進するためデジタル加賀推進協議会を立ち上げ発展的に事業を進めていく。 ・また、企業におけるデジタル化を含め地域全体のデジタル化が求められており、先端技術の実装に向けた実証実験や先端技術等を活用できる人材育成を通じて、市民生活の質の向上、来訪者の満足度向上、稼ぐ力の向上を目指してスマートシティの実現を図っていく。 ・イノベーションセンターの拡張を図り、市内外の高度デジタル人材を集積し、市民生活のQOL向上やデジタル産業の集積を目指す。
-------	--

備考	
----	--

【事業評価シート】

所管課：スマートシティ課

検証事業	多居住拠点による新たな地方創生事業						
総事業費	35,063千円	交付金額	17,531千円				
本事業における個別KPI		策定時 基準値	現状 (R2末)	経過 (R3末)	経過 (R4末)	経過 (R5末)	目標 (R6末)
①	新規事業数	数値 達成率	0件 13.3%	2件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	8件 (累計)
②	実証事業実施件数	数値 達成率	0件 20.0%	3件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	8件 (累計)
③	MaaSアプリ利用者数	数値 達成率	0人 3.8%	109人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	1,900人 (累計)
④	仮想加賀市民の登録者数	数値 達成率	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	500人 (累計)

委託先	日本総合研究所、ANAホールディングス	R2年度委託費	35,063千円	
事業概要	<p>2023年の北陸新幹線加賀温泉駅の開業を契機とするとともに、コロナショックによる大都市からの地方移住というニーズを確実にとらえて、大都市に住所を置きながら、地方で長期滞在や長期リモートワークを行い、移住体験を行う「多居住拠点」という新たなライフスタイルを提唱するとともに、「多居住拠点」を進めるための職住環境の整備を、テクノロジーで解決を図る。</p> <p>○Society5.0に向けた実行計画の策定 令和元年度に策定した「スマートシティ加賀構想」をもとに、先端技術をまちづくりに活用し、多様なニーズに対応した、モノやサービスを格差なく提供することで、経済発展と社会課題の解決を両立し、市民生活の質の向上を目指すSociety5.0の実現を目指す実施計画を策定する。</p> <p>【職（働く環境）の整備】 ○多居住拠点者の受入促進に向けた実証事業 遠隔ロボット（アバター）を活用し、病院での患者のお見舞いや市役所での遠隔窓口相談をこれまで実証事業として行ってきた。この実証事業における経験・ノウハウを生かし、実証対象をさらに広げ、介護施設に入所する高齢者への離れたところからの付添やお見舞いによる心のケアや、遠隔地との会議・リモートワークでの活用における意思疎通についての実証を重ね、社会実装につなげる。</p> <p>【住（生活環境）の整備】 ○生活環境整備に向けたデジタルツインの活用 住民情報や地図情報などの行政データおよび交通情報や施設情報などの民間データを集約し、デジタルツインを活用したシミュレーション手法によるシームレスな交通体系や建物・空き家、治安の状況、人口動態について見える化できるモデルの検討を大学等の学識有識者やAI等の専門事業者の意見を参考に住民情報や地図情報などの行政データについてオープンデータとしての整理を行う。</p>			
	これまでの取組状況	<p>○Society5.0に向けた実行計画の策定 スマートシティ加賀構想をもとに、具体的なロードマップとして「スマートシティ加賀推進計画」を策定した。</p> <p>○多居住拠点者の受入促進に向けた実証事業 アバターを活用してコロナ禍におけるお見舞いによる心のケアなど、サービス導入の実証を行った。</p> <p>○生活環境整備に向けたデジタルツインの活用 デジタルツインの活用に向けた検討を進めた。</p>		
	これまでの成果	内部評価	B	成果があった
	今後の方針	評価の理由	<p>半年の事業展開ではあったが、今後のロードマップの作成と、コロナ禍等におけるアバターの活用など、具体的な実証できたことから、一定の成果があり、今後更なる推進を図ることが期待される。</p>	
備考	<p>先端技術を活用した地域課題解決をテーマとする実証実験をととして、「多拠点居住者」に向けたサービス構築を目指す。</p>			

【事業評価シート】

所管課：新幹線対策室

検証事業	加賀温泉駅前活性化対策事業						
総事業費	297千円	交付金額	0千円				
本事業における個別K P I		策定時 基準値	現状 (R2末)	経過 (R3末)	経過 (R4末)	経過 (R5末)	目標
①	加賀温泉駅都市施設整備検討委員会の開催数	数値 達成率	10回 73.3%				(R6末)15回 (累計)
②	加賀温泉駅駅名等検討委員会の開催数	数値 達成率	2回 100.0%				(R2末)3回 (累計)
③		数値 達成率					

委託先				R2年度委託費	0千円
事業概要	<p>令和6（2024）年春の北陸新幹線金沢・敦賀間開業に向け、加賀温泉駅及び駅前広場における賑わいを創出することにより、加賀温泉駅周辺そして加賀市の活性化に寄与することを目的とし、有識者・地元関係者等で構成される委員会を設立し、駅舎及び駅周辺の整備について検討を行う。</p>				
これまでの取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 「加賀温泉駅施設整備検討委員会」は、加賀温泉駅の交通結節機能の強化、加賀市の玄関口としてふさわしい空間及び賑わいの創出を目指すため設置され、主に駅前広場及び駅北側広場のレイアウトについて検討した。 平成30年10月には、加賀温泉駅都市施設の設計者を選定するため「加賀温泉駅都市施設建設事業設計業務プロポーザル審査委員会」を開催した。 令和元年11月28日には、市民説明会を開き、それまでの検討結果について市民へ説明を行った。 「加賀温泉駅駅名等検討委員会」では、市広報やホームページにより駅出入り口の通称を募集し意見をとりまとめ、令和2年9月17日に市長へ報告した。さらに、令和3年2月1日には、西日本旅客鉄道株式会社金沢支社長宛てに、「北陸新幹線加賀温泉駅出入り口名称に関する提案書」を提出し、駅出入り口の名称について最大限反映するよう要望を行った。 				
これまでの成果	<ul style="list-style-type: none"> 第11回 加賀温泉駅施設整備検討委員会を開催 第3回加賀温泉駅駅名等検討委員会開催 	内部評価	A	大いに成果があった	
今後の方針	<p>北陸新幹線で加賀市に来られた来街者が、新幹線高架下都市施設や新幹線駅舎で、“加賀市らしさ”を感じられるよう「加賀温泉駅施設整備検討委員会」においては、新幹線高架下都市施設の九谷焼、山中漆器を活用した施設意匠や運営方法について、引き続き検討する計画である。</p>				
備考					

【事業評価シート】

所管課：新幹線対策室

検証事業	加賀温泉駅前広場整備事業							
総事業費	272,343千円	交付金額				0千円		
本事業における個別KPI		策定時基準値		現状(R2末)	経過(R3末)	経過(R4末)	経過(R5末)	目標
①	加賀温泉駅周辺用地購入	数値 達成率	608㎡	3,050㎡ 57.9%	0.0%	0.0%	0.0%	5,271㎡ (R4末)
②	加賀温泉駅前広場整備	数値 達成率	154百万円	479百万円 11.7%	0.0%	0.0%	0.0%	4,100百万円 (R6末)
		数値 達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

事業概要	委託先		R2年度委託費	0千円	
	<p>令和6（2024）年春の北陸新幹線金沢・敦賀間開業に向け、加賀温泉駅及び駅前広場における賑わいを創出することにより、加賀温泉駅周辺そして加賀市の活性化に寄与することを目的として駅周辺の整備を行う。</p>				
これまでの取組状況	<p>・設計については、令和元年度に加賀温泉駅周辺地区都市再生整備事業として加賀温泉駅前広場の実施設計及び加賀市都市施設建設設計を行った。令和2年度には、加賀温泉駅北側の広場施設と加賀温泉駅前広場の消融雪施設の実施設計のほか、北陸新幹線加賀温泉駅高架下に建設する都市施設と在来線下の自由通路の改修工事を安全、円滑に施行するため、在来線・新幹線構造物に対する影響検討設計業務を実施した。</p> <p>・工事については、令和元年度に北陸新幹線加賀温泉駅舎を建設する(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「機構」という。）や路線バスやタクシーなどの交通事業者及び各旅館協同組合と協議を行い、機構の補償工事として北陸新幹線建設事業に伴う加賀温泉駅前広場支障移転工事を実施した。</p> <p>・用地については、加賀市土地開発公社で先行取得している駅前広場駐車場の用地を取得するとともに、駅前広場の交通機能強化を図るため、路線バス事業者が所有する事業用地を取得した。</p>				
これまでの成果	<ul style="list-style-type: none"> 駅前広場消融雪施設実施設計を実施 駅北広場実施設計を実施 在来線・新幹線構造物に対する影響検討設計を実施 駅前広場、駅前駐車場事業用地を取得 		内部評価	A	大いに成果があった
	評価の理由		令和3年度から駅前広場及び駅前駐車場整備工事に着手するために必要な実施設計及び事業用地取得が完了したため。		
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度より加賀温泉駅前広場の整備、雨や雪から歩行者を守る歩行支援（屋根施設）施設建築工事及び在来線下自由通路改修工事に着手する。 令和4年度には加賀温泉駅北側の広場整備に着手し、4年度後半には北陸新幹線加賀温泉駅高架下の都市施設を建設する計画である。 新幹線開業後には、JRIにより取壊された加賀温泉駅仮駅舎跡地に、全天候型屋根施設を建築する。 				
備考					

【事業評価シート】

所管課：スマートシティ課、相談支援課

検証事業	都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ									
総事業費	41,726千円			交付金額				22,796千円		
本事業における個別K P I				策定時 基準値	経過 (H28末)	経過 (H29末)	経過 (H30末)	経過 (R1末)	現状 (R2末)	目標 (R2末)
①	就労体験者受入者数 就労相談による新規就労者数 シングルマザー応援会社の支援による就労自立人数	数値 達成率	0人	18人 3.2%	106人 18.9%	215人 38.4%	310人 55.4%	414人 73.9%	560人 (累計)	
②	ローカルベンチャーによる新規事業操業人数	数値 達成率	0人	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	5人 38.5%	13人 (累計)	
③	地域の実情に即した「働き方改革」指導による 移住者就職人数	数値 達成率	0人	5人 10.2%	7人 14.3%	10人 20.4%	12人 24.5%	15人 30.6%	49人 (累計)	

事業概要	委託先	泉佐野アグリカレッジ共同企業体ほか	R2年度委託費	20,665千円
	<p>1. 加賀市ワーク・チャレンジ事業 本市の課題である「安定した雇用の創出」、「加賀市への新しい流れをつくる」ことを目指すもので、本市と他の自治体及び企業等が連携することにより、「自治体連携を通じて就労に課題を持つ者が新たに担い手として活躍できる環境整備」に取り組み、若者や生活困窮者等を対象に寄り添い型の就労支援を行う。</p> <p>① 就労体験の受け入れ 人材不足が課題となっている農業・観光分野において大阪府豊中市のNPO法人が、地方での就労に意欲のある都市部（主に関西圏）の若年無業者等を受入れ、就労に必要な基礎的な技能を習得させた後、加賀市での就労体験を通じて加賀市での就労や移住に結び付ける。</p> <p>② 無料職業紹介事業（まるごとワーク加賀） ハローワークだけでは、なかなか就労に至らない生活面や社会面で複合的な課題を抱える若者や生活困窮者に対し、「生活困窮者自立支援事業」と一体的に取り組み、寄り添い型の就労支援等を行うことで、自立を助長する。</p> <p>2. 加賀市ローカルベンチャー育成支援 地域資源を活用した地方での起業に関心を持つ都市部の若者等を対象に、加賀市での新たな市場や経済を創出するローカルベンチャー（起業家）を育成するとともに、地域の持続的な発展、地方創生につなげる。</p> <p>3. 加賀市定住促進事業 市内事業所への働き方改革の指導、移住・定住相談（移住コーディネーター業務、お試し居住の家の整備・管理、移住希望者への情報発信強化（事業所・移住者への取材、ポータルサイトでの情報発信、ハンドブック作成、移住促進イベント出展、仕事体験事業）を行う。</p>			
これまでの取組状況	<p>1. 加賀市ワーク・チャレンジ事業 ・平成28年度において、農業体験として梨園で就労体験を開始した。 ・平成29年度より、梨園の就労体験を本格的に実施するとともに、観光分野における旅館での就労体験を開始した。 ・平成30年度には、継続して農業と観光分野の就労体験を実施し、令和元年度には、観光分野の就労体験受入を強化した結果、体験者の中から就労移住に結びつく者が出てきた。 ・令和2年度は、コロナ禍の中で観光分野では、体験時間を短く設定して実施した。 また、農業分野では夏場に市内でのコロナウイルスが感染拡大し体験ができなかったため、時期をずらすなど工夫して実施した。 ・無料職業紹介事業においては、就労に課題を抱える若年無業者等について、まるごとワーク加賀を通じて、登録企業の開拓、企業見学や就労体験を通じて就労のマッチング支援の実施等を行い、生活困窮からの脱却を支援した。</p> <p>2. ローカルベンチャー育成 ・平成28年度は、ローカルベンチャー育成のための組織体制整備に向けた事業計画の策定やマネジメント人材の育成を開始した。 ・平成29年度は、ローカルベンチャー育成支援のプラットフォームとなる「Next Commons Lab 加賀」の事業立ち上げの支援、情報発信、先進地と連携した研修を行うとともに、「Next Commons Lab 加賀」の活動拠点整備として、山中温泉に活動拠点を、山代温泉に移住・起業家向けシェアオフィス・シェアハウスを整備し、新しい仕事や事業を創出するための環境整備を行った。 ・平成30年度は、山代温泉に移住・起業家、地域住民向けコミュニティスペースを整備した。 ・令和元年度は、令和2年度の育成した人材の起業に向け、自立支援及びプロモーションの支援を行った。 ・令和2年度は、8人が起業を見据えながら自立した。また、山代温泉に設置したシェアオフィス・シェアハウスを、地域の人と移住者、旅人など、人と人との更なる交流拠点となるよう、おんせん図書館みかんとして運用を開始した。</p> <p>3. 加賀市定住促進事業 ・平成28年度は、雇用ミスマッチの解消支援事業として、事業所等のリサーチ、加賀市定住促進協議会の設立準備をし、同年度7月には加賀市定住促進事業として、加賀市定住促進協議会設立、移住コンシェルジュによる移住・定住相談、お試し居住体験用家屋の整備及び管理、移住希望者への情報発信（ポータルサイト・ハンドブック作成、移住促進イベント出展等）を開始した。 ・平成29年度からは、事業所等のリサーチを行い、加賀市定住促進協議会を運営した。また、移住・定住を促進するため産学官金が連携した加賀市定住促進協議会による移住コンシェルジュによる移住・定住相談、お試し居住用の家の管理、移住希望者への情報発信（ポータルサイト・ハンドブック作成、移住促進イベント出展等）を継続している。 ・令和2年度は、コロナ禍を受け、オンライン移住相談を開始した。</p>			

<p>これまでの成果</p>	<p>1. 加賀市ワーク・チャレンジ事業 かがワークチャレンジ事業では、延べ360人（令和2年度84人）の就労体験受け入れを行った。 就労移住は、農業分野で1人、観光分野で5人つながっている。</p> <p>2. ローカルベンチャー育成 ・平成28年度は、地域おこし協力隊として2名委嘱し、育成のための体制を整備した。 ・平成29年度は、地域おこし協力隊として10名委嘱し、地域資源を活用した10のプロジェクトの事業化に向けて活動を展開した。 ・平成30年度は、地域おこし協力隊を2名委嘱するとともに、地域住民向けコミュニティスペースを整備した。 ・令和2年度は、山代温泉おんシェアオフィス・シェアハウスの一部をおんせん図書館みかんとしてリニューアルオープンし、地域住民の人と人をつなぐハブ的位置を築いた。 ・ローカルベンチャー育成により、5人が起業し、5人が定住している。</p> <p>3. 加賀市定住促進事業 ・平成28年度は、32社事業所をヒアリング、移住相談件数55組91人、移住実績5組11人。 ・平成29年度は、13社事業所をヒアリング、移住相談件数93組150人。移住実績19組36人。 ・平成30年度は、7社事業所ヒアリング、移住相談件数102組165人。移住実績16組27人。 ・令和元年度は、5社事業所ヒアリング、移住相談件数86組122人、移住実績16組24人。 ・令和2年度は、5社事業所ヒアリング、移住相談件数99組189人、移住実績21組43人。</p>	<p>内部評価</p>	<p>C</p>	<p>多少成果があり、今後さらなる成果が期待される</p> <p>かがワークチャレンジ事業においては、都市部での就労になかなかなじめないような若者等を支援する関係から、就労体験を行っても、就労・移住・定住に繋がらない等、課題が多く、費用対効果を考えた時に絶大な効果は得られていない。</p> <p>ローカルベンチャー育成については、地域との関わりが少しずつ増えてきているとはいえ、地元と連携するまでには至っておらず、当初の目的として掲げた地域の持続的な発展にはつながっていない。</p> <p>加賀市定住促進事業については、コロナ禍を踏まえ、働き方の変化や、都市圏からの移住希望者が増えていることで、移住相談件数、移住実績ともに増えてきていることから、更に成果が出ると見込んでいる。なお、当該事業については、令和3年度から横展開し、単独事業として運用している。</p>
<p>今後の方針</p>	<p>都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業については、令和2年度で終了をした。</p> <p>そのうち、かがワークチャレンジ事業については、コロナ禍の中では、人の流れが抑制され、都市部から地方への人の流れを起こすことは難しいことから、令和2年度をもって終了したが、今後はワークチャレンジ事業で蓄積したノウハウを「生活困窮者自立支援事業」で活用し、就労相談から就労に結びつけて困窮者の減少に努める。</p> <p>また、ローカルベンチャー育成については、育成人材として今までに14名を地域おこし協力隊として委嘱し、うち4人が任期中で退職、令和2年度までに卒隊した9名のうち、起業した者が5名、加賀市に定住した者が5名であり、任期がある者が1名となったが、当初の期待に沿う結果に至っていないことから、当該育成事業については、現委嘱の限りで終了とする。</p> <p>なお、加賀市定住促進事業については、年々移住相談件数、移住者数が増えていることから、更なる成果が期待できる。都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業が終了したことから、横展開し、単独事業として更に移住者増につながる事業へと発展させていく。</p>			
<p>備考</p>				

【事業評価シート】

所管課：地域包括支援センター・介護福祉課・福祉政策課・スマートシティ課

検証事業		加賀市版「生涯活躍のまち」推進事業								
総事業費		5,080千円		交付金額			2,540千円			
本事業における個別KPI				策定時基準値		現状 (H29末)	経過 (H30末)	経過 (R1末)	現状 (R2末)	目標 (R3末)
①	本市への移住者数	数値	0人	47人	74人	98人	141人	105人 (累計)		
		達成率		44.8%	70.5%	93.3%	134.3%			
②	健康増進プログラム参加人数 (延べ人数) 地域活動参加人数	数値	0人	218人	445人	574人	594人	16,932人 (累計)		
		達成率		1.3%	2.6%	3.4%	3.5%			
③	加賀市定住促進協議会等で受け付けた移住相談者数	数値	0人	241人	406人	528人	717人	180人 (累計)		
		達成率		133.9%	225.6%	293.3%	398.3%			
④	地域交流拠点等での新規雇用者数	数値	0人	0人	0人	0人	0人	50人 (累計)		
		達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			

委託先	静岡大学、みんなの認知症情報学会	R2年度委託費	5,080千円
-----	------------------	---------	---------

事業概要
加賀市で暮らしている人も、新しく暮らす人も、みんなつながり合い、住みたい、住み続けたいと思えるまちづくりを推進するため、平成29年3月に加賀市版「生涯活躍のまち」構想基本計画を策定。加賀市版「生涯活躍のまち」構想では、地域交流拠点による多世代交流拠点を核とし、40代以上の元気な中高年齢者に加え、地域づくりの担い手となる若い世代の移住定住促進を図るほか、新たな雇用を創出する「健康・医療・福祉・介護分野」の必要なスキルやアイデアを持った企業、研究機関、個人の招致に向けた取り組みを行う。

これまでの取組状況
【H29度からR元年度の取組】
健康長寿社会の課題である認知症をテーマに国内外の有識者が議論を重ねる「認知症国際アジア大会」を開催したほか、データやフィールドを提供し温泉を活用した健康増進プログラムの開発やエビデンスに基づく健康増進プログラム等の開発を行った。
【令和2年度】
(1)エビデンスに基づく健康増進プログラムの調査研究
加賀市で実施している地域おたっしゅサークル活動の効果をフレイル予防・改善の観点から検証し、エビデンスに基づいたプログラムの提供や新たな取り組みの検討をおこなった。
(2)認知症を科学的に学ぶプログラム（認知症見立て塾）の調査研究
専門職向け認知症を科学的に学ぶプログラムの実施及びAIを活用した学びの評価及び住民向け認知症を科学的に学ぶプログラムの実施をした。
(3)AIを活用した心身の痛みケアサービス開発と加賀市での展開に関する調査研究
慢性の痛み対策について痛みケアセンターで実施しているプログラムをプレとして専門職対象に実施した。効果ある痛み改善プログラムを今後実証し、温泉を活用したツーリズムへと展開していく。
(4)テレワーク型障がい者雇用の推進
株式会社D & I と連携協定を令和元年度に締結し、説明会を開催した。
令和2年度に企業向けにオンラインによる説明会（2日、5社）を開催した。

これまでの成果	【H29度からR元年度】認知症国際アジア会議の情報発信で国内外の有識者などの調査機関、企業等と新たな関係構築につながり、認知症予防に向けた健康増進プログラムの構築等に取り組んだ。 【令和2年度】 (1)サークル活動の効果を市民へ目で見える形で示すことができ、根拠をもって活動を継続していく要因となった。 (2)講座前後での自身の学びが点数化され客観的に把握できたことで、専門職としてつよみとよわみがわかり、今後の学ぶべき項目が理解できた。 (4)1名の方が一般就労で雇用された。	内部評価	C	多少成果があり、今後さらなる成果が期待される
		評価の理由		・フレイルの予防及び改善においては、地域おたっしゅサークルのプログラム内容に脳トレや運動を取り入れることが結果として示唆された。身近な地域で根拠あるプログラムを、今後も提供していく必要がある。 ・認知症見立て塾については、「物忘れ」＝「認知症」と決めつけず、他の疾患の可能性も含めて改善可能であることを学ぶことは大切であり、学ぶことで住民、介護職員等がかかわる視点が強化され、認知症の理解が深まり住みやすい地域となるため継続して実施していく。 ・テレワーク型障がい者雇用については在宅勤務という選択肢が増え、通勤出来ない障がいのある人の雇用が期待される。

今後の方針
・エビデンスに基づく健康増進プログラムの調査研究の検証結果において、効果のあった脳トレや運動を取り入れたプログラムの啓発及び定着を図っていく。また、一人暮らしの場合には孤食やうつにならないように、社会的なつながりを持つことの重要性が示唆されているため、地域の通いの場の必要性を広報などで周知していく。
・認知症見立て塾は今後も住民対象に実施し、物忘れ＝認知症と決めつけない地域を作る。
・慢性の痛みは、生活機能低下や認知機能低下を招く1つの症状である。慢性の痛みがあっても生活機能低下を招かないように、住民対象に痛み教育を実施していく。また、専門職対象には指導者育成を行い、住民にとって身近に相談できるプログラムが受けられる体制を構築する。更にそのプログラムを温泉とコラボレーションしツーリズムとして実施していく。
・障がい者の就労の機会拡大のため、ICTの活用やテレワークの推進を図っていく。

備考

【事業評価シート】

所管課：子育て支援課

検証事業	放課後児童クラブ運営委託事業						
総事業費	186,135千円	交付金額	0千円				
本事業における個別KPI		策定時基準値	現状(R2末)	経過(R3末)	経過(R4末)	経過(R5末)	目標(R6末)
①	多子世帯数	数値 達成率	2,836世帯 2,661世帯 93.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2,836世帯
②		数値 達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③		数値 達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

事業概要	委託先 保護者会、社会福祉法人 他	R2年度委託費	186,135千円
------	-------------------	---------	-----------

共働き等により、日中、家に保護者等がない児童等に対して、放課後や長期休暇中において、家庭に代わる生活の場を確保し、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援するため、放課後児童クラブの運営を保護者会や社会福祉法人等に運営を委託する。

放課後児童クラブは、学校の余裕教室等を利用して市内22箇所で開催しており、運営は保護者会や社会福祉法人等に委託して実施している。
 「子ども・子育て支援新制度」の施行に伴い、平成27年度からは対象児童を小学校6年生までに拡大し、令和2年度は809人の登録があった。
 登録児童数の増加に伴い、順次、手狭となったクラブの施設について、小学校や保育園の空教室等を利用し、環境改善を行ってきた。また、保護者会から法人への運営移管を支援するなど、運営体制強化を図ってきた。
 令和2年4・5月は、新型コロナウイルス感染症による市内小学校の臨時休校に伴い、放課後児童クラブの午前中から受け入れる対応を行い、保護者の仕事と子育ての両立支援を行った。
 令和2年12月からは、保護者の経済的負担軽減を図るため、多子世帯放課後児童クラブ利用助成について、18歳以下の児童が2人以上いる場合の小学1年生から小学3年生までの第2子（所得制限なし）に対象の拡大を行った。
 また、放課後児童支援員の確保が課題となっているため、条例の改正を行い、児童の人数が少なくなっている時間帯の支援員の配置基準について、安全確保策を講じた上で、支援員の数を1人とするということができるといった基準の緩和を行った。（令和3年4月1日施行）

これまでの成果	内部評価		A	大いに成果があった
	(登録児童数) H26 H27 H28 H29 H30 R01 R02 717人 749人 745人 758人 830人 807人 809人 ※H27年度から対象児童が3年生までから6年生までに拡大		評価の理由	子どもの数は減少傾向にあるが、核家族化、共働き家庭の増加などに伴い、放課後児童クラブの登録児童数は増加傾向ある。保護者が働いており、家に1人であることができない年齢の子どもが利用するものであり、新型コロナウイルス感染症による小学校の臨時休校時にも引き続き開所するなど、共働き家庭などの仕事と子育ての両立支援として不可欠なサービスとなっている。

今後の方針
 今後も実情を把握し、社会的情勢の変化に注視しながら、施設的环境改善や運営強化、保護者の経済的負担軽減を図ってまいりたい。

備考